

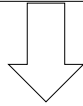
事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0006

令和5年度行政事業レビューシート				(内閣官房)								
事業名	領土・主権内外発信推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	領土・主権対策企画調整室	内閣参事官 古矢 一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則(平成25年内閣総理大臣決定)			関係する計画、通知等	-							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的(5行程度以内)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。											
現状・課題(5行程度以内)	「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」提言(令和元年7月29日)においては、本件事業におけるこれまでの資料収集の成果を評価しつつ、今後、資料収集については調査対象を絞って継続する必要性等が指摘された。また、同提言のフォローアップ状況を踏まえた同懇談会「領土・主権をめぐる内外発信に関する今後の取組についての意見」(令和5年1月19日)においては、本件事業を継続すべきこと等が提案された。											
事業概要(5行程度以内)	我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、竹島及び尖閣諸島をめぐる情勢について、我が国の立場に関する正確な理解が広く国民に浸透するよう、これまで体系的に整理されてこなかった、竹島及び尖閣諸島に関連する資料を調査・収集及び分析の上、発信や研究に活用できる解説を付したデジタル目録又は資料集として整理・編纂を行う。											
事業概要URL	https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/kenkyu/index.html											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	38	令和3年度	38	令和4年度	39	令和5年度	39	令和6年度要求	39
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	38	令和3年度	38	令和4年度	39	令和5年度	39	令和6年度要求	39
		執行額(G)	令和2年度	38	令和3年度	38	令和4年度	38	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度	97%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度	97%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
	(項)	内閣官房共通費										
	(目)	諸謝金	39	39								
		その他										
		計(A)	39	39								

活動内容① (アクティビティ)		竹島及び尖閣諸島に関連する資料を調査・収集及び分析の上、発信や研究に活用できる解説を付したデジタル目録又は資料集として整理・編集する業務を、民間事業者に委託する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査研究の実施	調査研究の実施件数	活動実績	件	2	2	2	-	-
				当初見込み	件	2	2	2	2	2
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		これまで体系的に整理されてこなかった竹島や尖閣諸島に関連する資料を調査・収集及び分析の上、発信や研究に活用できる解説を付したデジタル目録又は資料集として整理・編集を行うことにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図ることができる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		これまで体系的に整理されてこなかった竹島や尖閣諸島に関連する資料を調査・収集及び分析の上、発信や研究に活用できる解説を付したデジタル目録又は資料集として整理・編集を行うことにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図った。 なお、定量的な成果目標・指標の設定ができないため、事業の妥当性検証のための代替目標として、有識者で構成される委員会の指導・助言の下、専門家による関連資料の調査・収集・整理を実施することを数値目標とし、令和2年度～令和4年度において、委員会開催4回/年度の目標値に対し、4回/年度の実績をあげている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るための基礎的な資料を調査・整理し、編集する事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るという、効果が長期的に発現し、効果の現れ方が定性的なものなため短期中期のアウトカムの設定が困難である。								
		事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等		名称	-					
		URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		(国費投入の必要性) ・我が国の領土・主権を取り巻く環境が、一層厳しさを増しているなか、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場を強化することは、我が国の国益に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。また正確な理解のために、史料や史実に基づくことは極めて重要であり、事業内容である客観的な証拠資料の収集は、我が国の立場を強化するために必要不可欠である。 ・領土・主権問題は、国家の存立に関する極めて重要な問題であり、国が主体的に対応しなければならないものである。また、本事業の実施を地方自治体や民間等第三者に完全に委ねることは、我が国の領土・主権に対する立場について、関係国に誤ったメッセージを伝えることになる。 (事業の効率性) ・本事業は領土・主権に関する我が国の立場を証拠に基づき明確に主張していくために極めて重要な意義を有するところ、確かな実績と経験を有し信頼性の高い事業者と随意契約し、資料調査、資料編集、分析及び情報発信の取組みを進めている。(受託者は、本事業受託前より領土関連の資料収集・公表等を実施した経験や知見を有し、さらに公募により本事業を受託してきた実績を踏まえ、令和2年度より随意契約とした。) ・成果である資料目録及び画像データ等は公表したほか、国内外の有識者への発信等に活用している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		事業の実施に当たっては、より効率的な執行に努める。また、引き続き資料調査結果の適切な発信等に努める。								

内閣官房
38百万円



【随意契約(その他)】

A 株式会社 ストリームグラフ
38百万円

竹島及び尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	資料の調査や編纂に係るスタッフ人件費等	28			
	直接費	翻訳関係費、諸謝金及び旅費等	7			
	その他	消費税	3			
	計		38	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ストリームグラフ	2021001046185	竹島及び尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂	38	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	